対象受検機関:地方独立行政法人大阪府立病院機構

事務事業の概要

- 1 地方独立行政法人 大阪府立病院機構について
- (1) 地方独立行政法人 大阪府立病院機構(以下「病院機構」という。)の概要
 - ・大阪府の医療政策として求められる高度専門医療を提供し、府域における医療水準の向上を図り府民の健康の維持及び増進 に寄与することを目的に、平成18年に5つの医療施設を運営する地方独立行政法人として設立。
- (2) 本部事務局及び各センターの概要と災害時の役割

	RIS CREATE REP	
名称	基本的な機能	災害時の役割
本部事務局	法人の事務の総合調整 など	・各センターの被害状況の把握
(以下「本部」という。)		・大阪府との連絡調整
大阪急性期・総合医療センター	救命救急医療、循環器医療等緊急性の高い急性期医療	· 基幹災害拠点病院(※1)
(以下「急性期C」という。)	など	
大阪はびきの医療センター	呼吸器疾患、アレルギー疾患、結核・感染症などにおけ	・特定診療災害医療センター(※2)
(以下「はびきのC」という。)	る大阪府域の中核病院としての専門医療及び合併症医	
	療など	
大阪精神医療センター	精神障がい者の医療及び保護並びに医療水準の向上の	・災害拠点精神科病院(※3)
(以下「精神C」という。)	ための調査、研究及び教育研修 など	・特定診療災害医療センター(※2)
大阪国際がんセンター	がんに関する診断、治療及び検診 など	・特定診療災害医療センター(※2)
(以下「がんC」という。)		
大阪母子医療センター	妊産婦・胎児・新生児及び小児に対する高度・専門的医	・特定診療災害医療センター(※2)
(以下「母子C」という。)	療など	

- (※1)災害時に患者の受入れやDMATの受入れ・派遣などの地域災害拠点病院の機能に加え、大阪府全体の被災状況の把握や 支援に来たDMATの調整機能を担うとともに平常時には災害拠点病院等に対する研修を行う。
- (※2)災害時に、循環器疾患、消化器疾患、アレルギー疾患、小児・周産期医療、精神疾患、がん医療等の専門診療を行う。
- (※3)災害時に地域で精神科医療提供について中心的な役割を担い、DPATの派遣機能を有する。
- 2 本部及び各センターにおける事業継続計画(以下「BCP」という。)について
- (1) 策定及び改訂状況
- ・地方独立行政法人法の改正(平成30年4月1日施行)に伴い業務方法書にBCPの策定を記載すべきとの国の見解が示され たことや大阪府北部地震(平成30年6月)が発生したことから、平成30年10月に各センター等のBCPを策定することが決 定。(急性期C及び精神Cはそれ以前に策定済み。)

	策定	改訂		
本部	平成31年4月	令和元年11月、12月、令和3年10月、令和4年4月、令和5年4月、令和6年4月		
急性期C	平成29年7月	毎年		
はびきのC	平成31年3月	令和6年10月		
精神C	平成30年1月	平成31年3月、令和2年3月、令和3年3月、令和4年3月		
がんC	平成31年4月	令和5年1月、令和6年10月		
母子C	平成31年3月	_		

検出事項

改善を求める事項(意見)

- が実際に対応可能か訓練 により検証を行うことが 重要であるが、各センター 等の訓練内容に精粗があ
- また、策定後、一度も検 証や改訂をしていないセ ンターがあるなど、BCP の検証・改訂頻度に差が生 じている。

これらを病院機構とし て把握していない。

- 2 病院機構では、医薬品、 診療材料等の調達等や給 食業務について、事業者へ 委託している。災害時にも 委託事業者がその機能を 継続することが重要であ るが、委託事業者のBCP やその運用状況について 十分に確認ができていな いセンターがある。
- 職員の各センターへの応し 援については示されてい るが、センター間での医 師・看護師等の応援や医薬 品等の物資の融通などの 組織的な体制や具体的な 行動計画が検討・策定され ていない。

1 BCPに記載した業務 1 各センター等におい て、実効性のあるBCP とするため、訓練の実施 によりBCPの一層の 充実を図られたい。

> 本部は各センターのB CPの運用・検証状況に ついて把握し、管理を行 うとともに、BCPの充 実に向け、好事例の共有 を行うなど、病院機構と してのマネジメントの強 化を図るよう検討された V)

- 2 医薬品等納入事業者 や給食事業者など病院 の事業継続に重要な役 割を果たす委託事業者 におけるBCPの内容 や運用状況を定期的に 確認するとともに、必要 に応じてBCPの充実 を委託事業者に求める ことを検討されたい。
- 3 本部のBCPでは、本部 3 災害時におけるセン ター間での応援体制や 医薬品等の物資の融通 などに関する具体的な 行動計画の策定を検討 されたい。

- ・はびきのCでは、令和5年度以前は感染症及び呼吸器専門病院としての新型コロナウイルス感染症への対応並びに新施設の 移転準備のため、BCPの点検・検証は実施出来ていなかった。
- ・母子Cでは、各部署においてBCPにも記載されている災害時の行動を定めた行動計画は随時更新していたが、BCPの改訂は出来ていなかった。
- (2) BCP訓練(※)の実施状況(令和3年度~令和5年度)

	実施状況			
本部	・安否確認システムの入力訓練(令和3年度:4回、令和4年度:3回、令和5年度:5回)			
急性期C	・災害を想定したBCPに基づく訓練(年1回)			
	・安否確認入力訓練(月1回)			
はびきのC	・安否確認システムの入力訓練(令和3年度:1回、令和4、5年度:コロナにより実施なし)			
精神C	・安否確認システムの入力訓練(令和3年度:1回・令和4年度:1回)			
	・安否確認システムの入力訓練・各部署による被害状況報告書の提出訓練(令和5年度:1回)			
がんC	・災害を想定したBCPに基づく訓練(年1回。安否確認システムの入力訓練を含む。)			
母子C	・災害を想定したBCPに基づく訓練(年1回。安否確認システムの入力訓練を含む。)			

- (※) BCP訓練とは、策定したBCPが有効に機能するかを検証し、緊急時の対応力を向上させるための取組
- 3 災害時の医薬品や診療材料などの確保について
- (1) 医薬品や診療材料等の確保
 - ・本部が、5センターで取り扱う医薬品・検査試薬・診療材料及び消耗品の価格交渉も含めた調達から院内物流、在庫管理までを一括して事業者(以下「医薬品等納入事業者」という。)に委託している。委託仕様書では「大規模事故、災害等の緊急時においても、5センターの事業継続計画(BCP)に沿って、必要な物品の確保を迅速に行うこと。」と規定している。
 - ・災害時、医薬品等納入事業者は、保有する備蓄倉庫や契約している他の施設から融通するなどにより対応する。加えて、他の地区(関東・山陰・山陽等)からのバックアップなどにより医薬品等供給体制を確保している。
 - ・本部は、医薬品等納入事業者における医薬品等の確保体制について、医薬品等納入事業者が作成した災害時対応マニュアル を基に確認している。
- (2) 患者用食料の確保
- ・各センターにおいて3日分の食料を備蓄している。
- ・また、患者への給食業務については、民間事業者へ委託しており、委託事業者はいずれもBCPを策定しており、各センターによる確認状況は以下のとおりであった。

1-01 O PEPE	1///priorby 1/2 C 4/2 / C 6/2 / 1/20
	委託事業者BCPの確認状況等
急性期C	・令和5年度以前は確認していなかった。今後、毎年1回の確認を行うとともに共同での災害訓練を次年度以
	降実施する予定。
はびきのC	・確認しているが、想定される災害レベル等によってシチュエーションが変わることもあり、本稿で充足して
	いるかどうかの判断には至っていない。今後、委託事業者との具体的な協力体制や災害訓練の合同実施等も
	検討していく。
精神C	・BCPの内容は確認していないが、委託事業者の緊急連絡表や管理体制などを記載した「緊急時対応基本骨
	子」を提出させ、その内容が精神CのBCPに沿った内容であることを確認している。
がんC	・確認している。食材供給対策として他エリアの物流センターからのバックアップや、ライフライン復旧前後
	において非常食を輸送する体制が構築されていることを確認している。
母子C	・確認している。「本社での代替調理」「代替食の提供」などを事業継続の方針とし、「支援人員の投入」や「搬
	送用車両の確保」など、事業継続方針を実行するための対策について確認している。

4	病院機構と	しての	災害対策	きに関す	る取組に、	ついて
_			クレロ ハコカ		シャスルエー	<i>-</i> \ \

- (1) 各センターのBCPの運用・検証状況の把握等について
 - ・本部は、各センターのBCPの研修、訓練、点検・検証などの実施状況について把握しておらず、これらの管理も行っていない。
 - ・病院機構では、各センターのBCPや訓練等の好事例について、情報共有は行っていない。また、病院機構全体で災害対策 についての検討を定期的に行う体制はなく、必要に応じ、理事会、役員懇談会、事務局長会議で病院機構の方針について議 論等を行っている。
- (2) 災害時のセンター間での医師・看護師等の応援体制や物資の融通について
- ・本部BCPでは、必要に応じ本部職員を各センターへ派遣する旨が規定されているが、センター間における医師や看護師等 の組織的な応援体制や食料や医薬品等の物資の融通に関する事項については、規定されておらず、検討もされていない。

監査(検査)実施年月日(委員:令和6年12月19日、事務局:令和6年10月4日から同月16日まで)